

## ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

### 足元の運用状況と今後の見通し

2023年10月6日

平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、足元までの1年間の運用状況と今後の見通し等についてご説明します。

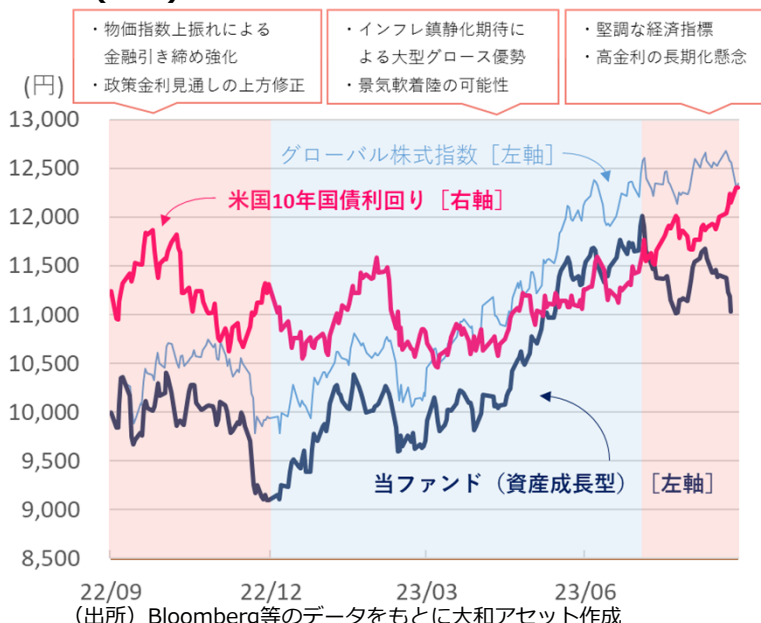
#### 直近1年の運用状況

2022年10月から2023年4月にかけては、世界経済減速の見通しなどが重しとなった一方で、米国の物価上昇が市場予想を下回ったことなどもあり、基準価額は横ばい圏での推移となりました。その後、大型グロース株の相場も相まって基準価額は回復傾向にありましたが、直近では、米国金利が長期に高止まりするのではないかと懸念などから、軟調に推移し始めました（図1）。図2では、直近の米国の主要な経済指標や市場予想と、グロース株の下落との関連を示しました。

組み入れファンドでは「グローバルX eドック ETF」や「Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド」は、米国金利上昇の中、特に医療系企業の業績悪化などが懸念されました。一方、「グローバルX AI&ビッグデータETF」や「テクノロジー株式ファンド」は生成AIへの期待感などが好感され良好に推移しました。

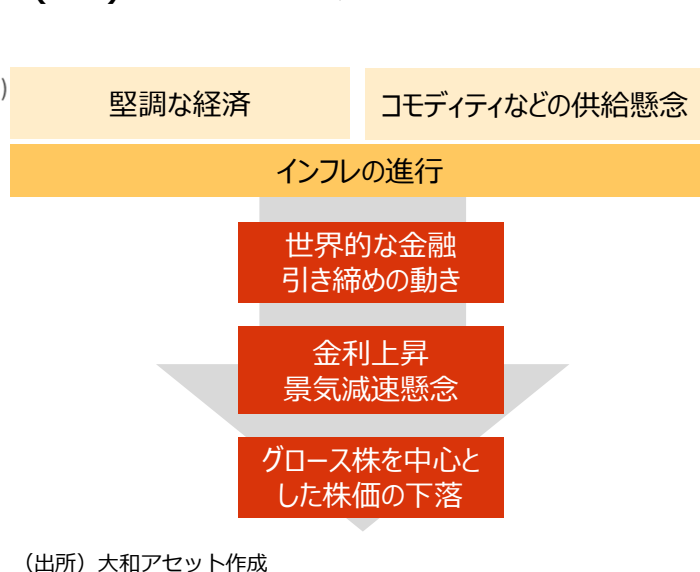
米国の消費者物価指数の上昇率について見ますと、総合指数とコア指数ともに緩やかに変化する傾向にあり（図3）、米国の利上げの停止する時期が近付いていることが示唆されます。一方、直近2023年9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）参加者の金利見通しなどからも、高金利が長期化するのではないかと示唆もあります（図4）。したがって、今後の景気後退やインフレに関連する経済指標には注意が必要ですが、足元で利上げの打ち止め期待が加速すれば当ファンドの基準価額の上昇に追い風になることが期待されます。

（図1）当ファンドと米国10年債利回りの推移

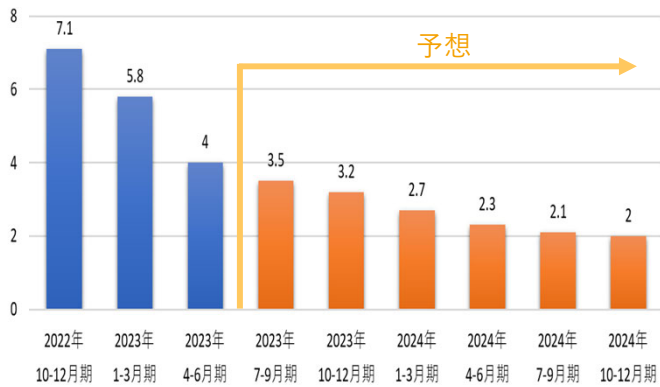


※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※当ファンド、グローバル株式指数は2022年9月末を基準（10,000円）として日次リターンを指数化したもの。期間は2023年9月26日まで。  
 ※グローバル株式指数はMSCI All Country World Index（円換算）。

（図2）直近1年の当ファンドの下落要因

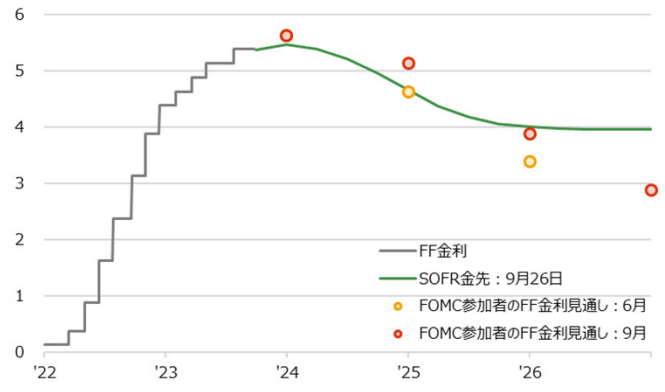


【図3】米消費者物価指数市場予想（前年同期比）



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

【図4】FF金利と見通し



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成  
※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

■ 当ファンドの組み入れファンドの状況について

当ファンドで組み入れているテーマ型ファンドにつきまして、足元の組み入れ状況と過去1年での騰落率を示しました（図5）。

【図5】組み入れファンドの組入比率と過去1年騰落率（2023年9月26日時点）

コンセプト	組入比率 (2023年9月25日 時点)	投資信託証券(ファンド名)	騰落率 (2022年9月末 ～2023年9月26日)
支える技術 (デジタル基盤技術等)	27.9 %	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン	+16.7%
		テクノロジー株式ファンド	+27.9%
		グローバルX AI&ビッグデータ ETF	+44.8%
		グローバルIoT関連株ファンド	+20.8%
健康的な暮らし (医療等)	19.7 %	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	-15.8%
		グローバルX eドック(遠隔医療&デジタルヘルス) ETF	-17.9%
		グローバルX 長寿・高齢社会 ETF	+15.9%
		フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト	+2.6%
便利な暮らし (省力化等)	24.3 %	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株株式ファンド	+12.7%
		アクサ IM・グローバル・ロボット関連株株式ファンド	+18.6%
		SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	+16.5%
豊かな暮らし (消費・サービス等)	22.1 %	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF	+19.7%
		グローバルX eコマース ETF	+20.8%
		グローバルX ヒーローズ(ゲーム&eスポーツ)ETF	+7.9%
		Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	+17.1%
		SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	+2.4%
		グローバルX ソーシャルメディア ETF	+33.9%
		ダイワSociety5.0関連株ファンド(資産成長型)	+9.4%
		MSCI All Country World Index(円換算)	+26.2%

(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

※コンセプトごとに組入比率の高い順。※組入比率は「Society5.0関連株マザーファンド」における各ファンドの組入比率（マザーファンドにつきましてはファンドの目的・特色を参照下さい。）

## 「支える技術」のファンドが良好なパフォーマンス

足元の1年では、特に2023年初以降、生成AIに関連した技術への注目や成長への期待感から、大手テクノロジー企業の上昇が目立ち、当ファンドの組入ファンドの中でも「支える技術」カテゴリの組み入れファンドが良好なパフォーマンスとなりました（図6）。

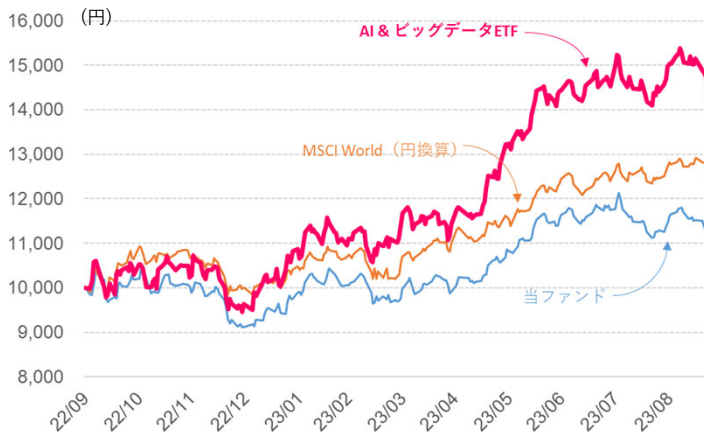
次ページ以降は、「支える技術」カテゴリの組み入れファンドにつきまして、組み入れファンドの生成AIと関連した投資魅力や、組み入れファンドの運用会社による投資テーマの見通しを紹介いたします。

### （図6）「支える技術」カテゴリの組み入れファンドの過去1年の基準価額について

#### AI & ビッグデータ ETF

2023年以降は、米国の利上げに左右される場面もあったものの、AIに関連する企業の決算が良好だったこともあり、AI関連市場は上昇しました。また、社会のデジタルトランスフォーメーション推進への期待感から、当該市場の明るい見通しの恩恵を受けました。

##### 【基準価額の推移】

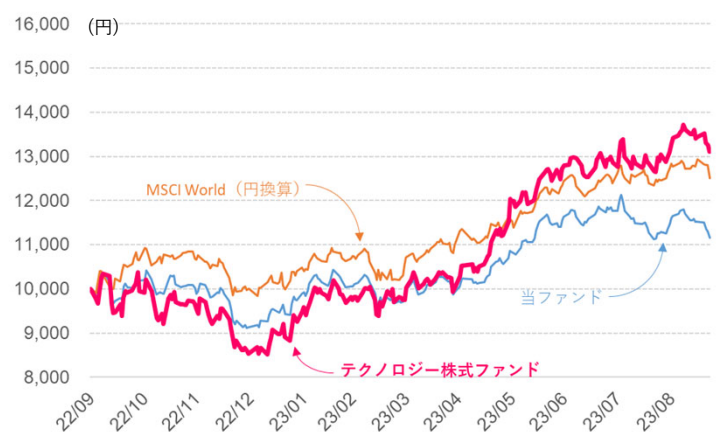


（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

#### テクノロジー株式ファンド

情報技術セクターの良好な決算発表など、良好なファンダメンタルズを背景に、2023年初から堅調な推移となりました。AI関連銘柄の組入比率が高く、AI向けシステム開発関連の企業や半導体を製造する企業などが良好なパフォーマンスとなりました。

##### 【基準価額の推移】

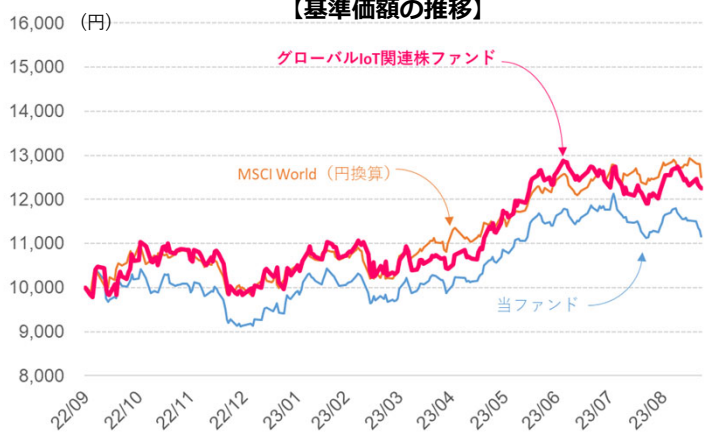


（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

#### グローバルIoT関連株ファンド

2023年上期は米国の金利上昇の一服感を受けた情報技術セクターの上昇や、米国のGPU（画像処理半導体）大手企業の良好な決算から堅調な推移となりました。足元にかけては、米国の金融引き締め長期化懸念もあり上値の重い展開となりました。

##### 【基準価額の推移】

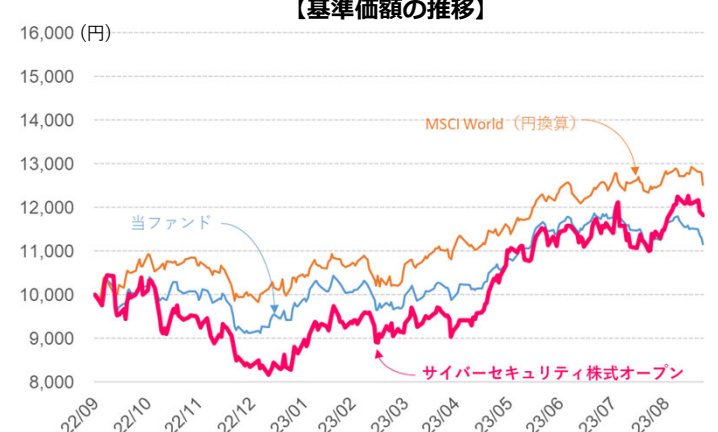


（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

#### サイバーセキュリティ株式オープン

2023年に入ると、IT関連銘柄大手を中心に2022年末にかけての下落からの回復傾向となりました。また、組入比率の大きいセキュリティ・ソフトウェア企業の良好な業績見通しなどを受けた株価の上昇が良好なパフォーマンスに寄与しました。

##### 【基準価額の推移】



（出所） Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

## ■ 注目する投資テーマの見通し①

### サイバーセキュリティ株式オープン - 生成AIと関連した投資魅力

#### 生成AI × サイバーセキュリティ

2023年に入り、生成AIが進化を続けています。人間が文章で指示すると、生成AIは、それに関連する内容の文章を生み出すだけでなく、画像や映像も生み出すことができます。米国の新興企業のOpenAIによって開発され、生成AIが社会的に話題となった一つの契機である「ChatGPT」は、自然言語処理能力が飛躍的に向上した生成AIとして、社会的に注目されています。

このようなAIツールには前述のメリットもありますが、より自然なフィッシングメールや新たなマルウェアの作成など、サイバー犯罪の目的で使用されるリスクも指摘されています。一方で、近年のセキュリティ製品では、マルウェア検知や振る舞い検知（挙動からウイルスかどうかを識別する方法）などに機械学習が利用されているため、防御側に有益なツールとなることが期待されています。AIは、利便性が向上したことでより身近な領域となり、一段と日常生活に浸透していくことが予想されるため、セキュリティ面をいかに担保できるかが求められるといえます。

#### 「ChatGPT」がもたらす可能性とリスク

ChatGPTのすごいところ！	ChatGPTが悪用される可能性
<p><b>爆発的なユーザー数の伸び</b></p> <p>2022年11月30日のリリースからわずか5日で100万人のユーザーを獲得</p>	<p><b>より自然なフィッシングメール</b></p> <p>信憑性があり、正当なものにみえるフィッシングメールの作成に悪用</p>
<p><b>対話型のコミュニケーション</b></p> <p>応答を繰り返すことでよりよい回答を導くことが可能</p>	<p><b>ハッカーのスキル向上</b></p> <p>経験の浅いハッカーのスキル向上の支援に悪用</p>
<p><b>文章の要約・翻訳</b></p> <p>自然言語処理能力の向上により文章の生成や要約、翻訳なども可能</p>	<p><b>誤情報・嘘情報の発信</b></p> <p>プロパガンダなどの操作のために誤情報・偽情報の発信に悪用</p>

(出所) statista等の記事を参考に大和アセット作成。上図は一つの可能性を示したものであり、全てを網羅するとは限りません。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ■ 注目する投資テーマの見通し②

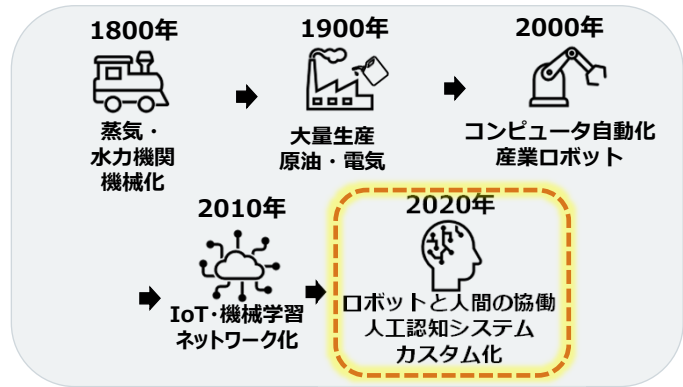
### テクノロジー株式ファンド – 運用会社による投資テーマの見通しのご紹介

#### 注目が集まるAI関連銘柄

AI関連分野は、生成AIの目覚ましい進化によって、これまで以上に世間を賑わせています。

その革新的な技術は産業革命史に名を刻むともいわれており、今後私たちの日常生活を大きく変化させることが期待されています。特に企業活動の分野においては生成AIが効果的に活用できると考えられています。

#### 産業革命史にインパクトをもたらす生成AI



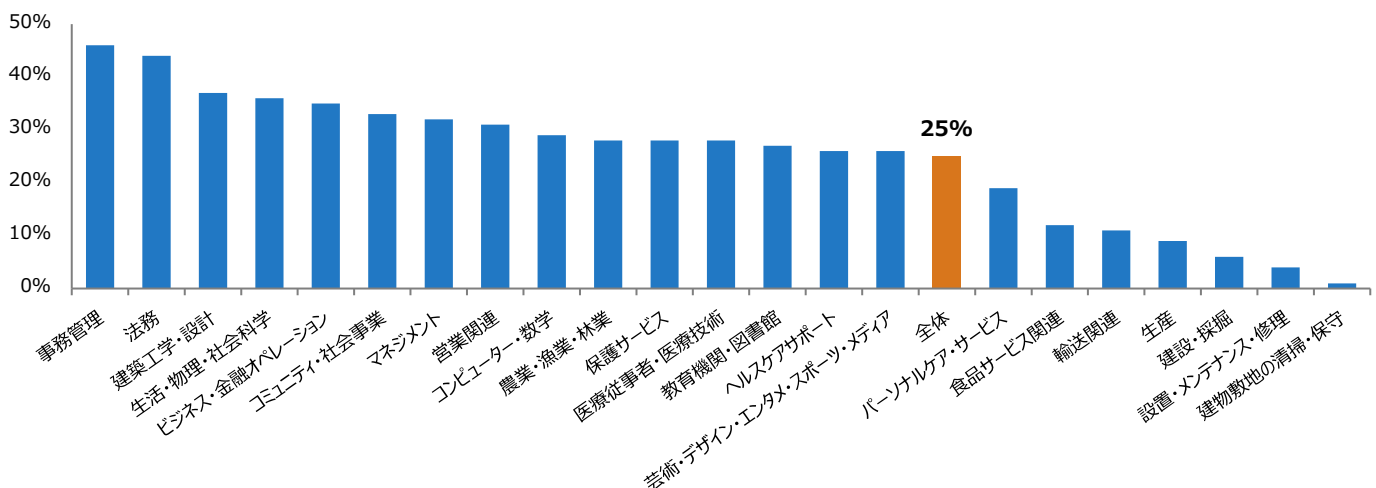
出所：KnowHow

#### 企業の効率性・生産性向上が期待

生成AIはあらかじめ学習させたデータから画像、テキスト、動画、音声などをユーザーの希望に近い形で成果物を生み出すことができます。この技術を企業活動に取り入れることで、これまで手作業で行っていた文章の翻訳や要約、データの検索や分析などを効率的に行うことができます。また、自身の知識や手元にあるデータから新たなアイデアを生み出したり、特殊なスキルを持つ人間にしか作れなかった独創的な製品を開発することができるようになると考えられます。

下の図のように、生成AIを活用することによって、米国では現在の約4分の1の業務を自動化することができるかと予測されています。その取り入れ方や度合いは業種や職種によって異なりますが、生成AIは企業活動の効率化や新たなビジネスモデルの創造を通して経済の発展と社会的な変革をもたらすことが期待されています。

#### 米国における各職種でAIで自動化できる業務の割合



出所：ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部、2023年3月時点の予測値

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。

## ■ 注目する投資テーマの見通し③

### グローバルIoT関連株ファンド - 運用会社による投資テーマの見通しのご紹介

#### 生成AIはIoTと技術的な親和性が高く、当ファンドの追い風として期待

生成AIとIoTは相互に補完しあう技術であることから、生成AI市場の拡大は「グローバルIoT関連株ファンド」にとって追い風になると期待しています。両テーマの親和性の高さを示すものとして、下記のような事例が挙げられます。

#### 1. リアルタイムデータ分析と予測

カメラやセンサーのついたIoTデバイスから収集された大量のデータを生成AIによって分析することで、リアルタイムの洞察や予測が可能になります。これにより、異常検知、メンテナンス予測、生産最適化などの応用が実現されます。

#### 2. 高度な自動化と制御

IoTデバイスと生成AIを組み合わせることで、スマートホーム、スマートビルディング、産業制御などの領域で高度な自動化と制御が実現できます。生成AIは、収集されたデータや状態等に基づいて適切なアクションを実行するための意思決定を行うことができます。

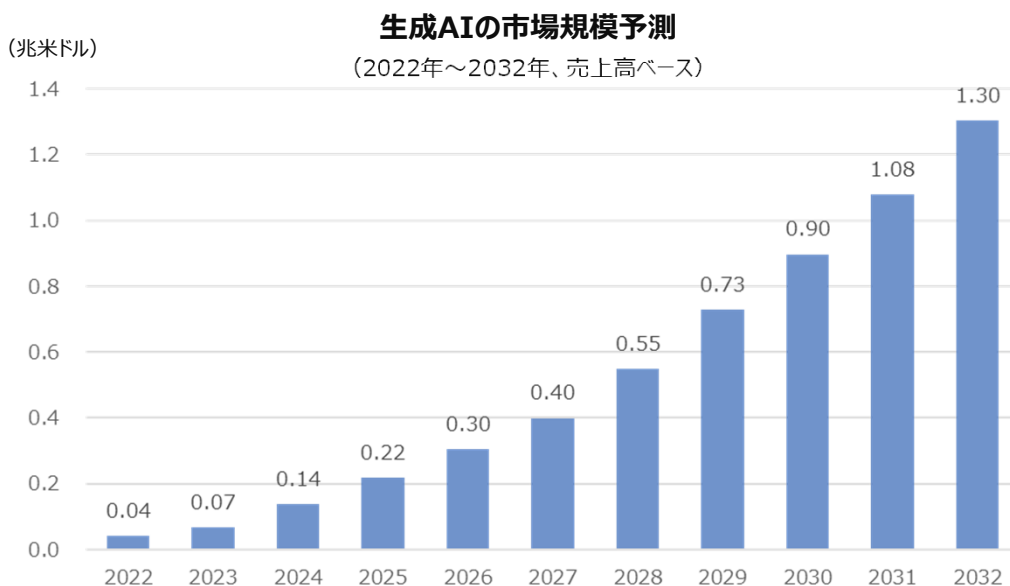
#### 3. パーソナライゼーション（個別化）

IoTデバイスは、ユーザーの行動や環境に関する情報を収集します。生成AIは、これらのデータを活用して、ユーザーに合わせたパーソナライズされた経験を提供することができます。例えば、スマートホームの照明や温度の制御をユーザーの好みや習慣に合わせて最適化することができます。

このように、生成AIとIoTの親和性は、データの活用や自動化、パーソナライズされたサービスを提供するなど、多くの領域で相互に利益をもたらし、共に成長を遂げるテーマであると考えます。

#### 加速度的な成長が見込まれる生成AI市場

今後幅広い分野での活用が想定される生成AIの市場は2022年（400億米ドル）から2032年（1.3兆米ドル）の10年間で売上高ベースで約33倍に成長する見込みであり、市場の拡大に伴い、大きな収益機会が生まれると考えます。



(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、各種情報を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

## ■ 注目する投資テーマの見通し④

## Global X による投資テーマの高い潜在成長力・構造的な追い風の紹介

## AI &amp; ビッグデータ ETFの周辺テーマ

## 重要なポイント

- AIアプリケーションの範囲が拡大し、新たなコンピューティング・インフラが必要となるにつれ、AIチップ、メモリ、ネットワーク機器に多額の投資が必要となります。
- AIチップの大半はデータセンターやエッジネットワークに使用されるものの、デバイスベースのAIプロセッサも一般的になる可能性があり、そうするとチッププロバイダーに新たな市場が開かれるかもしれません。
- AIインフラのプロバイダーは、投資やパートナーシップを検討し、供給不足に備えています。

## 結論：専用AIハードウェアなくしてAIなし

- AIブームは、GPUを中核とする新しいコンピューティングスタックを好むデータセンターのアップグレードサイクルに拍車をかける可能性が高いと考えられます。大規模言語モデル（LLM）の急速な普及は、AI処理への指数関数的な需要と専用チップへの支出の加速をもたらし、これは近い将来、GPUの1,000億ドル超の市場が開かれることに繋がるかもしれません（※1）。一方、巨大なクラウドハイパースケーラーは、大規模なチッププロバイダーへの依存度を下げ、コストを削減するために、自社でチップを製造・展開するための研究開発投資を続ける可能性が高いです。AIチップの需要はまばらかもしれませんが、半導体バリューチェーンは、AIが新市場に浸透するにつれて、この機会を捉え、潜在的な投資の代替案を生み出すことができる良いポジションに位置しているとGlobal Xは考えています。

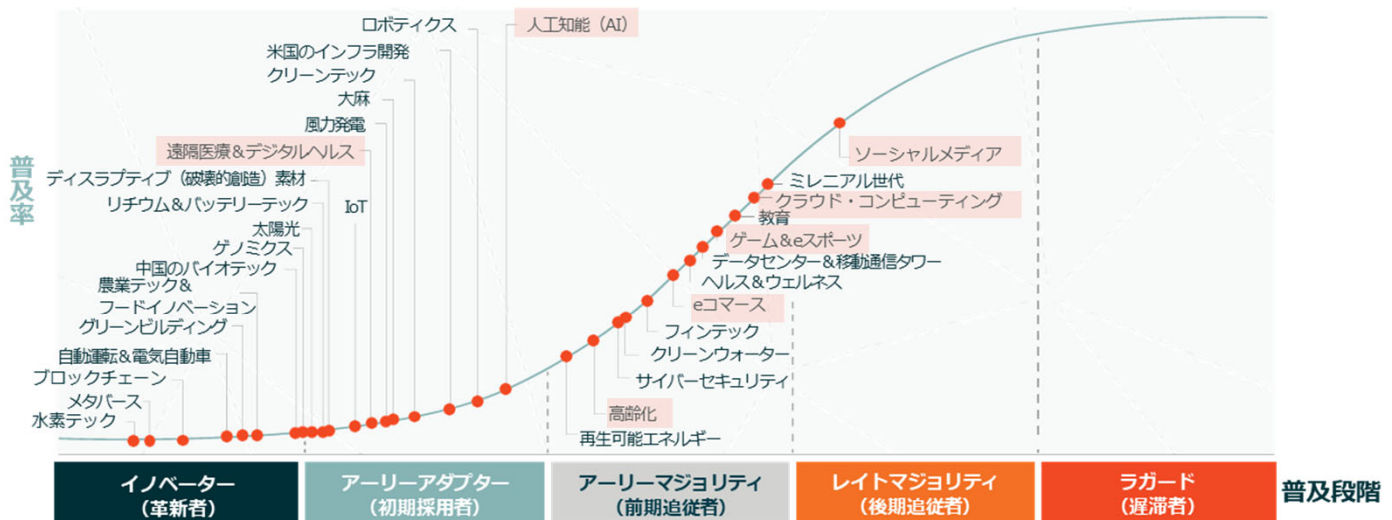
※1 Gartner(2023年4月)

## Global X による主要投資テーマの普及率のサーチ

イノベーションの普及理論では、新しい技術、プロダクト、アイデアの採用はS字カーブに沿って進む傾向があります。S字カーブの角度はテーマの採用速度を表しており、カーブの高さはそのテーマが獲得可能な市場規模や普及率を表しています。

## 主要テーマの普及段階

※ は、当ファンドで組み入れているGlobal XのETFに関連する投資テーマ



普及がゆっくりと始まった段階であり、ごく一部の「イノベーター」が、実証され、広く受け入れられるようになる前に新しい成長テーマを利用します。

「アーリーアダプター」による口コミなどによって普及が加速する段階です。「アーリーアダプター」は特定の成長テーマが価値のあるものであると他者を確信させるため、この段階はしばしば転換点となります。

普及曲線のS字カーブが最も急であり、それ故に普及率の上昇が最も急速な段階です。この段階で売上高が爆発的に伸びる傾向があります。

普及が堅調なペースで増加し続ける段階であり、「レイトマジョリティ」が特定の成長テーマの利用を始めるため、そのテーマがいたるところで見られるようになる段階です。

最終的に、これまで特定の成長テーマの利用に抵抗感のあった「ラガード」が、そのテーマを利用する段階です。

## ■ 基準価額・純資産の推移（2023年10月4日時点）

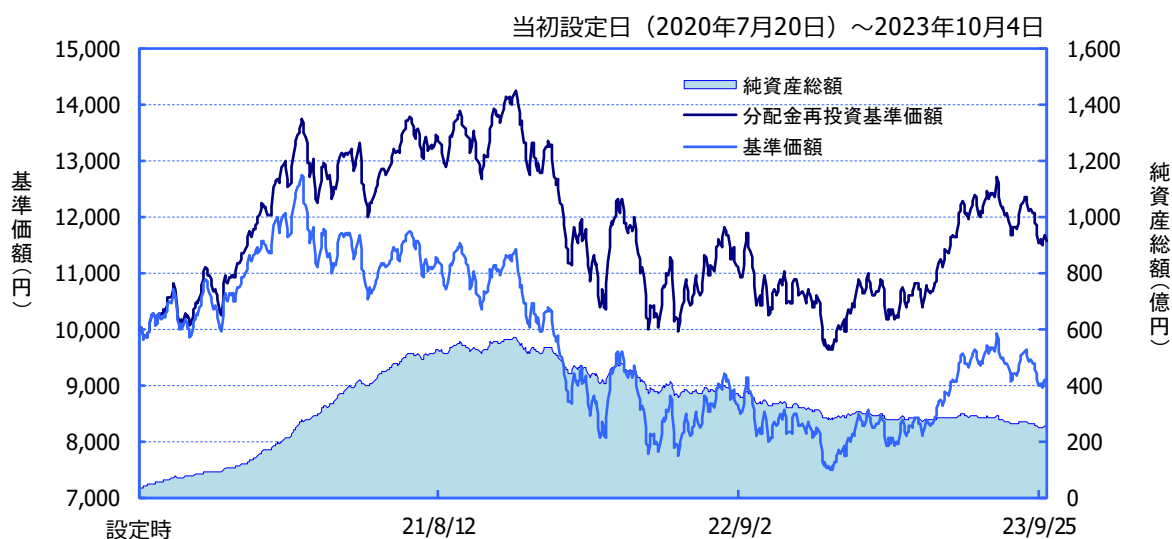
### ■ 資産成長型

基準価額	11,504 円
純資産総額	436億円



### ■ 予想分配金提示型

基準価額	8,983 円
純資産総額	246億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

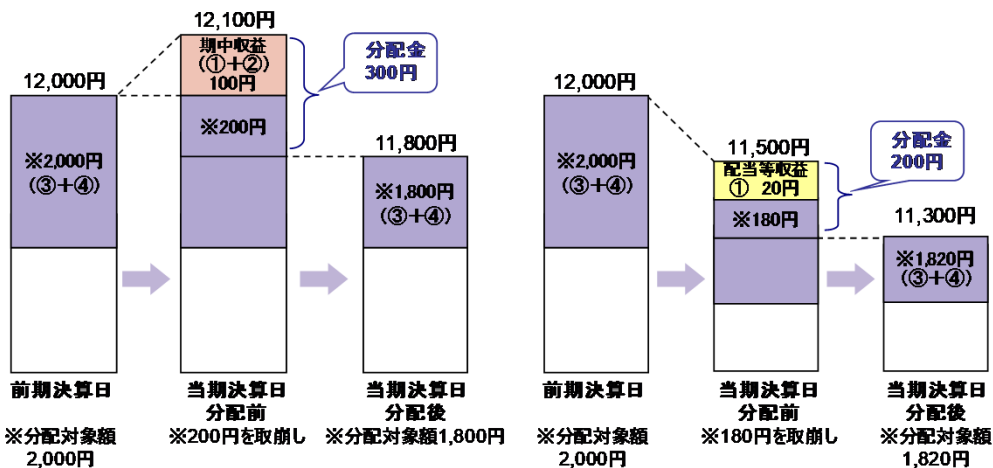


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

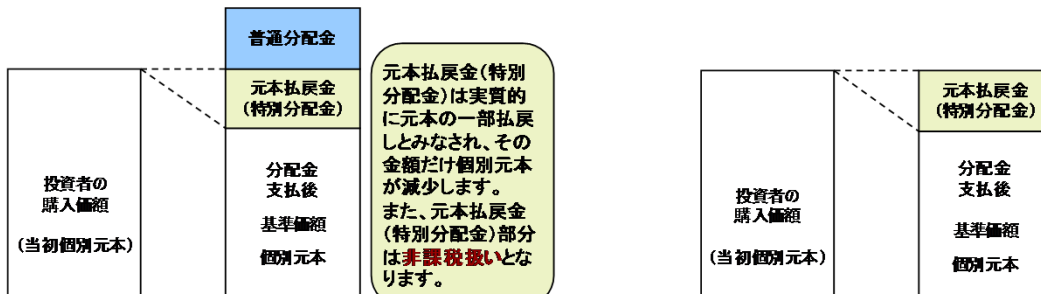
前期決算日から基準価額が下落した場合



- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
- ・分配方針の異なる2つのコースがあります。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。</p> <p>発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3% (税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.122% (税抜1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.02%
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2023年1月末時点)	<b>年率1.67% (税抜1.55%) ~ 1.96% (税抜1.78%)程度</b> (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したもの です。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で 保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	[資産成長型] 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 [予想分配金提示型] 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））  
 ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。